

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																							
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																							
学校法人片柳学園		平成25年3月1日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																																							
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																																					
文化・教養	芸術専門課程		スポーツ健康学科 スポーツビジネスコース			平成26年文部科学大臣 告示第7号		—																																					
学科の目的	1年次においてはビジネススキルの基礎を学びながら、目標の明確化を進めます。5W2Hの考え方を身に付けて行動にポジティブな目的を持たせていきます。学習内容としては、スポーツ関連商品の販売（販売促進のためのマーケティングも含む）や情報発信のためのメディアに関する学習を先ず行い、2年次に向けてスポーツツーリズムを含めたスポーツイベントの企画・実施方法についても学習範囲を広げていきます。学内での実習機会の一つとして、連携企業からの協力を受けながらスポーツイベントの企画・運営も経験し、問題・課題に対する考察を進め、改善に向けた実践的な思考力を養います。就職に対しては、各生徒の希望分野に応じたインターンシップに参加しながら、自身の職業適性を見極め、就職に向けた準備を適時に行い、内定獲得に向けた効果的な活動を目指します。最後に卒業前には各自の成果発表を行い学習成果についての確認を行います。																																												
認定年月日	平成28年2月19日																																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																																					
2年	昼間	1700時間	1170時間			1605時間																																							
生徒総定員		生徒実員		留学生数（生徒実員の内数）	専任教員数	兼任教員数		総教員数																																					
240人		216人の内数		2人	8人	63人		71人																																					
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日				成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																																							
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏季：7月21日～8月31日 ■冬季：12月23日～1月9日 ■学年末：3月18日～3月31日				卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																																							
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、欠席が数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。				課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動：有																																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等（平成29年度卒業生） ゼビオ株式会社 株式会社東京ドームスポーツ トーエイト株式会社 株式会社ビューキャスト 株式会社マックスヒルズ ■就職指導内容 履歴書添削、模擬面談、新聞就職活動記事のメール送信、企業研究、業界研究 <table><tr><td>■卒業者数</td><td>24</td><td>人</td></tr><tr><td>■就職希望者数</td><td>20</td><td>人</td></tr><tr><td>■就職者数</td><td>19</td><td>人</td></tr><tr><td>■就職率</td><td>95.0</td><td>%</td></tr><tr><td>■卒業者に占める就職者の割合</td><td>79.2</td><td>%</td></tr></table> ■その他 ・進学者数：0人 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日 時点の情報)				■卒業者数	24	人	■就職希望者数	20	人	■就職者数	19	人	■就職率	95.0	%	■卒業者に占める就職者の割合	79.2	%	主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>ビジネス能力検定</td><td>③</td><td>24人</td><td>21人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ビジネス能力検定	③	24人	21人												
■卒業者数	24	人																																											
■就職希望者数	20	人																																											
■就職者数	19	人																																											
■就職率	95.0	%																																											
■卒業者に占める就職者の割合	79.2	%																																											
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																										
ビジネス能力検定	③	24人	21人																																										

中途退学の現状	■中途退学者 1 名 ■中退率 2.0 % 平成29年4月1日時点において、在学者50名（平成29年4月1日入学者を含む） 平成30年3月31日時点において、在学者49名（平成30年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。
	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有)・無 ・片柳学園入学学金免除制度・片柳学園創立70周年記念奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生 ■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： (有)・無 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日) 受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

スポーツビジネス分野に関し、企業等と連携体制を確保してヒヤリングを実施し、実務に関する知識や必要とされる技術等を調査し、授業科目等の開設などカリキュラムを年度ごとに見直す。そのため、学内外の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受ける体制をとることが可能な企業等をスポーツ関連業界より選定している。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各３名以上を委員として構成する。
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
中山 哲郎	一般社団法人日本ツーリズム推進機構	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	①
小川 和彦	藤越衣料株式会社	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	③
早坂 俊治	日本文化出版社株式会社	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	
三樹 春幸	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	
伊藤 茂彦	日本工学院八王子専門学校 科長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 課長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（１年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（１企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年２回 （３月・９月）
（開催日時（実績））
第１回 平成29年7月19日 ９：30～11：30
第２回 平成30年2月26日 10：00～12：00

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

スポーツビジネスの中の3大スポーツ支援産業とされる「小売」「メディア」「観光」において、「小売」領域の教育内容補強を今後の第一改善課題としたい。「メディア」「旅行」の2領域については、小売領域との関連性の中で必要とされる部分を取り上げながら教育配分の調整（教育配分：小売60%、メディア25%、観光15%程度への移行）を行う。小売領域の教育補強として企業との連携強化を行い、実践的な授業内容と実習体制の構築を進める。また、就職活動に向けた早期取組みの一つとして、インターンシップへの参加と関連資格の取得を促進させる。社会人教育については、企業との連携、インターンシップ等を活用した、基礎的素養を身に付けさせるための学内外の横断的な教育体制を確立させることで効果を高めたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係											
（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 スポーツビジネス分野に関し、企業等と連携体制を確保してヒヤリングを実施し、実務に関する知識や必要とされる技術等を調査し、授業科目等の開設などカリキュラムを年度ごとに見直す。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。											
（２）実習・演習等における企業等との連携内容 学内外の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による定期的な指導や評価を受ける体制をとることが可能な企業等をスポーツ関連業界より選定している。1年次においてはスポーツビジネスの実践的な課題を実施する上で必要な基礎的な販売促進やマーケティング、地域連携、施設活用等に関する基本知識を学び、課題は連携企業と協議し、学生自身が自主運営できるような課題設定を行っている。2年次においては、クロスマーケティングスポーツ株式会社（ゼビオ社）が実施する「3 by 3バスケットボール.EXEイベントの学内実施」課題を行う。企業から講師を派遣してもらい、オリエンテーション・中間講評・プレゼンテーションに立ち会ってもらい、学生のプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力についても指導する。企業課題終了後は、学生の学習評価を踏まえ、改善・工夫について連携企業と協議する。											
（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 名</th><th>科 目 概 要</th><th>連 携 企 業 等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクトアサインメント 1</td><td>目標設定型学習の一環として、地域スポーツイベントの実施に向けたプロジェクトメンバーの一員として大会準備活動に参加します。また、イベント業界での仕事について、市場動向や業務内容、業界の将来性・課題についての企業側からの説明を受けます。</td><td>クロススポーツマーケティング株式会社 株式会社シミズオクト</td></tr> <tr> <td>プロジェクトアサインメント 2</td><td>目標設定型学習の一環として、地域スポーツイベントの実施に向けたプロジェクトメンバーの一員として下級生のサポートをしながら大会準備活動に参加します。</td><td>クロススポーツマーケティング株式会社</td></tr> </tbody> </table>			科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	プロジェクトアサインメント 1	目標設定型学習の一環として、地域スポーツイベントの実施に向けたプロジェクトメンバーの一員として大会準備活動に参加します。また、イベント業界での仕事について、市場動向や業務内容、業界の将来性・課題についての企業側からの説明を受けます。	クロススポーツマーケティング株式会社 株式会社シミズオクト	プロジェクトアサインメント 2	目標設定型学習の一環として、地域スポーツイベントの実施に向けたプロジェクトメンバーの一員として下級生のサポートをしながら大会準備活動に参加します。	クロススポーツマーケティング株式会社
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等									
プロジェクトアサインメント 1	目標設定型学習の一環として、地域スポーツイベントの実施に向けたプロジェクトメンバーの一員として大会準備活動に参加します。また、イベント業界での仕事について、市場動向や業務内容、業界の将来性・課題についての企業側からの説明を受けます。	クロススポーツマーケティング株式会社 株式会社シミズオクト									
プロジェクトアサインメント 2	目標設定型学習の一環として、地域スポーツイベントの実施に向けたプロジェクトメンバーの一員として下級生のサポートをしながら大会準備活動に参加します。	クロススポーツマーケティング株式会社									
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係											
（１）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。											
（２）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 1）研修名「スポーツ指導者育成の展望」 （連携企業等：日本体育協会スポーツ指導者育成部 江橋千晴） 期間：平成29年9月20日 14:00-17:00 今後のスポーツ指導者制度とスポーツ指導者の資質向上について 2）研修名「スポーツとIOT・ICT」 （連携企業等：（有）Wellness Sports 代表 齊藤 邦秀） 期間：平成30年3月24日15:00－17:00 インターネットを介したクライアントの管理・スポーツ指導の方法（事例を中心に） ②指導力の修得・向上のための研修等 1）研修名「想像力強化の指導について」 （連携企業等：株式会社イツツ 久保田 達也） 期間：平成29年9月14日 14:00－17:00 アイデアを創造するワークショップ 2）研修名「ファシリテーション」 （連携企業等：トレランスアクト株式会社 代表取締役 前原 恵子） 期間：平成30年3月26日13:00－17:00 共同作業における効率的・発展的な思考とコミュニケーション											

(3) 研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 1) 研修名「フィットネス×IoT」 (連携企業等：テクノジムジャパン株式会社HCP事業部長 藤本 浩也) 期間：平成30年8月10日15:30～17:30 最新の健康管理における手法と事例 2) 研修名「スポーツとAI・IOT・ICT (案)」 (連携企業等：テクノジムジャパン株式会社 (案)) 期間：12月～3月を予定 インターネットを活用した、最新の健康管理・モチベーションの維持・向上を図る手法と事例 ②指導力の修得・向上のための研修等 1) 研修名「教育現場に必要なコーチングコミュニケーション1」 (連携企業等：株式会社WACアカデミー 野本 知里) 期間：平成30年6月24日15:30～17:30 コーチングの考え方と伝え方 2) 研修名「教育現場に必要なコーチングコミュニケーション2 (案)」 (連携企業等：株式会社WACアカデミー (案)) 期間：12月～3月を予定 第1回目を踏まえたコーチングの考え方と伝え方																									
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																									
(1) 学校関係者評価の基本方針 専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。 学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする																									
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td><td>(1)理念・目的・育成人材像</td></tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td><td>(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム</td></tr> <tr> <td>(3) 教育活動</td><td>(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織</td></tr> <tr> <td>(4) 学修成果</td><td>(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価</td></tr> <tr> <td>(5) 学生支援</td><td>(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人</td></tr> <tr> <td>(6) 教育環境</td><td>(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理</td></tr> <tr> <td>(7) 学生の受入れ募集</td><td>(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金</td></tr> <tr> <td>(8) 財務</td><td>(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開</td></tr> <tr> <td>(9) 法令等の遵守</td><td>(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開</td></tr> <tr> <td>(10) 社会貢献・地域貢献</td><td>(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動</td></tr> <tr> <td>(11) 国際交流</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※(10)及び(11)については任意記載。		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像	(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム	(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織	(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価	(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人	(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理	(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金	(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開	(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開	(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動	(11) 国際交流	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像																								
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム																								
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織																								
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価																								
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人																								
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理																								
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金																								
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開																								
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開																								
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動																								
(11) 国際交流																									
(3) 学校関係者評価結果の活用状況 教員の研修体制を整えて欲しいという意見があり、自発的な能力開発及び向上を目的として今年度新設した「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を活用していく。中途退学の理由として経済的理由が挙げられているが、ファイナンシャルプランナーの活用をしてはどうかとの意見から、自己啓発支援制度を利用した職員の資格取得を促し、学生へのサポート体制の充実を図る。また、学生へのSNSのマナー等に関しても指導を徹底していく。 教員の労働環境改善、メンタルケアなどサポート等の充実のため「ヘルスサポートセンター」等の学生および教員のサポート体制の確立を引き続き検討する。なお、昨年度から導入した教員の変形労働時間制度を活用し労働環境の更なる改善をはかる。																									

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社 グループ マネージャー)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	卒業生／IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社NVC(ヌーベルバーグカンパニー) 代表取締役	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 企画推進室 室長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() 平成30年9月15日

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成29年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(芸術専門課程 スポーツ健康学科スポーツビジネスコース) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			フレッシュャーズゼミ 1	社会人として求められるヒューマンスキルの習得を目的とします。また、専門科目を学習するために必要な基礎科目（国語、数学など）の復習を行います。	1・前	30	2	○			○			○	
○			フレッシュャーズゼミ 2		1・後	30	2	○			○			○	
○			コミュニケーション論	対人的コミュニケーション、新聞やテレビなどのマス・メディアを通じてなされるマス・コミュニケーションと対比するかたちで、コンピュータ・メディアを利用したコミュニケーションが及ぼす社会的、心理的影響について検討し、それらを理解するために必要な基礎的概念や理論について学習します。	1・後	30	2	○			○			○	
○			情報リテラシー	ICT（情報通信技術）が普及した「情報社会」から「メディア社会」への変革期である現在において、社会や生活の場で必要となる基礎的な知識と技術について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			情報リテラシー演習	基礎的な情報関連の見識とスキルの獲得をめざします。	1・後	60	2			○	○			○	
		○	MOS 1	マイクロソフト認定Word資格取得を目標とした、PCの取り扱いに関する基礎知識と操作方法を習得します。	1・前	30	1			○	○			○	
		○	MOS 2	マイクロソフト認定Excel資格取得を目標とした、PCの取り扱いに関する基礎知識と操作方法を習得します。	1・後	30	1			○	○			○	
		○	英語講座 1	英語の口語表現を中心に英語運用能力の習得とともに、リスニング力にも重点を置いた授業を行います。	1・前	30	2	○			○			○	
		○	英語講座 2	多種多様な英文の読解力を養うとともに、リーディング、ライティングを通じて高校までに学んだ英語の文法事項・語彙・慣用表現などの知識や運用能力を強化・補充します。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	簿記検定対策講座	簿記検定 3 級受験に向けた専門的知識を習得します。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	スタジオプログラム 1	スポーツクラブでは主流のスタジオプログラム。パワーヨガ、マットピラティスなどその種類は多種多様です。スタジオプログラムの主要な運動についての知識、技術について基礎を学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
		○	スタジオプログラム 2		1・後	30	1			○	○			○	
○			スポーツキャリア論 1	変革を続けるスポーツ業界の中で、企業が求める人材像の変化について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			スポーツキャリア論 2	正規雇用と非正規雇用のキャリアパターンを理解し、職業選択と勤続性について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	キャリアアップセミナーA	キネシオテーピングやストレッチングトレーナーなどの資格取得を目標とした短期講座です。	1・前	30	1			○	○			○	
		○	キャリアアップセミナーB		1・後	30	1			○	○			○	
		○	販売士検定対策講座 1	リテールマーケティング（販売士）検定試験に求められる基礎知識を習得します。	1・前	30	2	○			○			○	
		○	販売士検定対策講座 2	リテールマーケティング（販売士）検定 3 級取得に向けた専門的知識を習得します。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	プロジェクトアサインメント 1	目標設定型学習の一環として、スポーツビジネスプロジェクトのチームメンバーとして活動に参加します。	1・前	90	3			○	○			○	○

		○	スポーツイベント概論	商品の販売促進方法の一つとして、顧客との有効なコミュニケーションツールとなるスポーツイベントについて、理論的解説と事例紹介を行います。スポーツイベントがもたらすマーケティング・コミュニケーション効果についても考察します。	1・前	30	2	○			○			○	
		○	レクリエーションスポーツ	スポーツ指導の現場でのレクリエーションの考え方と、さまざまな場面での運動方法を学びます。	1・前	30	1			○	○	○	○	○	
		○	スイミングA	水泳の特性について理解し、レベル別に応じた的確な指導が行える能力を養います。	1・前	30	1			○		○	○	○	
		○	球技	バレーボールやバスケットボールの特性について理解し、年齢別に応じた的確な指導が行える能力を養う。	1・前	30	1			○		○		○	
○			陸上	陸上、ジョギング・ウォーキングの特性について理解し、年齢別に応じた的確な指導が行える能力を養います。	1・前	30	1			○		○		○	
		○	キャンプインストラクター実習A	総合的な自然体験である「キャンプ」の指導者として、キャンプの楽しさを多くの人へ伝えられるようにキャンプの基礎を学習します。	1・前	30	1			○		○		○	
		○	マリン実習A	レベルに応じたサーフィン・ボディボードの基本技能を理解します。	1・前	30	1			○		○		○	
		○	フィンワーク実習	プールにて3点セット（マスク、フィン、スノーケル）を使用し、フィンワーク（泳ぎ方、素潜り）技術を養います。	1・前	30	1			○		○		○	
		○	初級ダイビング実習	スクーバダイビング「オープンウォーター」資格取得のために必要な知識技術について、講義と海洋実習を通じて学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
		○	アウトドア実習A	オートキャンプ、カヌー、トレッキングなどのアウトドアライフの組立てについて、実習を通じて学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
		○	スポーツ・レジャーとライフスタイル	「スポーツ＝競技・部活・体育」といったスポーツ全般に対する固定観念や偏見を取り除き、遊びや気分転換も含めたレジャー・レクリエーションの領域について考察。近年のレジャー・レクリエーション産業が直面する課題を取り上げ、映像や画像資料を使用して多角的に学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	スポーツマーケティング	スポーツ関連商品の販売活動に必要な、マーケティング基礎知識の習得をめざします。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	スポーツ用品論	スポーツ産業を構成する諸産業に分解し、特にスポーツ用品の小売り業に焦点をあて、産業構造、商品特性、流通のしくみについて解説します。	1・後	30	2	○			○		○	○	
		○	国内旅行業務取扱管理者講座1	国内旅行業務取扱管理者資格の取得に向けた集中講座を行います。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	訪問介護員講習	介護職員初任者研修課程（旧ホームヘルパー2級）取得のための知識と技術を学びます。	1・後	150	5			○	○			○	
		○	体操	体操（マット運動、跳び箱など）の基礎技術と指導法を学びます。	1・後	30	1			○	○			○	
		○	スキー実習A	レベルに応じたスキーの基本技能を理解します。レベル別パッチテストを実施します。	1・後	30	1			○	○			○	
		○	スノーボード実習A	レベルに応じたスノーボードの基本技能を理解します。レベル別パッチ検定を実施します。	1・後	30	1			○	○			○	
		○	スポーツ自由研究A	スポーツに関することをさまざまな角度から捉え、実態や動向を明確にし、その意義・本質などを見極め理解を深めます。	1・通	30	1			○	○			○	
		○	MFCスタッフ実習1	MFC（メディカルフィットネスセンター）スタッフとしてトレーニング指導、スポーツクラブ運営などの実務経験を積んでいきます。	1・前	120	4			○	○		○	○	
		○	企業経営の基礎	「企業」の「マネジメント」の全体像を理解するため、企業とはどのような存在なのか、またマネジメントとはどのような行動を意味するのかについて、論理的な枠組みを用いて学習を進めます。	2・前	30	2	○			○			○	
		○	英語講座3	英語講座1よりやや高いレベルのスピーキング力とリスニング力を習得します。	2・前	30	2	○			○		○		

		○	英語講座 4	英語講座 2 よりやや高いレベルのリーディング力とライティング力を習得します。	2・後	30	2	○				○		○	
		○	スポーツマネジメント・ワークショップ 1	最新スポーツトピックに関するグループ研究やディスカッションを行います。	2・前	30	2	○				○	○	○	
		○	スポーツマネジメント・ワークショップ 2		2・後	60	4	○				○	○	○	
		○	キャリアアップセミナーC	キネシオテーピングやストレッチングトレーナーなどの資格取得を目標とした短期講座です。	2・前	30	1			○	○			○	
		○	キャリアアップセミナーD		2・後	30	1			○	○			○	
		○	日本近代史とスポーツの発展	日本の近代化とともに進んだスポーツ文化の形成とその変遷過程について学びます。アマチュアリズム、オリンピックと国際政治、女性のスポーツ参加、スポーツの商業化とグローバル化などのテーマを取り上げます。	2・前	30	2	○			○			○	
		○	スポーツマネジメント概論	スポーツ産業と関連するレジャー・レクリエーション産業に関する知識の習得をめざします。スポーツビジネスに関わる財務・統計分析や経営戦略の基礎、収益構造および予算管理の基礎についても学習します。	2・前	30	2	○			○		○	○	
		○	スポーツ行政論	昨今の日本のスポーツ政策が直面する課題を取り上げ、国内の政治・経済などの現状を踏まえて、スポーツ振興の基礎構築として政府が進める指導者育成、スポーツイベント、スポーツ施設などの政策について理解を深めます。	2・前	30	2	○			○			○	
		○	社会体育概論	文化としてのスポーツ、社会の中のスポーツ、障害者とスポーツについて学びます。	2・前	15	1	○			○			○	
		○	スポーツと地域振興	地域特性を生かし、地域に根ざしたスポーツのあり方を、実在の成功例をもとにして学んでいきます。	2・前	15	1	○			○		○	○	
		○	プロジェクトアサインメント 2	目標設定型学習の一環として、スポーツビジネスプロジェクトのチームメンバーとして活動に参加します。	2・前	90	3			○	○		○	○	○
○			スポーツキャリア論 3	スポーツマネジメントに精通したゲストを招き、スポーツビジネスに関する総合的知識を養います。	2・前	30	2	○			○		○	○	
		○	販売士検定対策講座 3	リテールマーケティング（販売士）検定 2 級取得に向けた専門的知識を習得します。	2・前	30	2	○			○			○	
		○	国内旅行業務取扱管理者講座 2	国内旅行業務取扱管理者資格の取得に向けた集中講座を行います。	2・前	30	2	○			○			○	
		○	ビジネス検定講座 1	ビジネス検定 2 級取得を目標とした、ビジネスコミュニケーションの基本とビジネスツールの活用について学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
		○	スイミングB	フォームの矯正を行い、模範となる泳法、横泳ぎを習得。さらに集団・個人の指導法の実習、指導計画の立案評価、心肺蘇生法について学びます。	2・前	30	1			○	○			○	
		○	キャンピングストラクター実習 B	総合的な自然体験である「キャンプ」の指導者として、キャンプの楽しさを多くの人へ伝えられるようにキャンプの基礎を学習します。	2・前	30	1			○	○			○	
		○	マリン実習B	レベルに応じたサーフィン・ボディボードの基本技能を理解します。	2・前	30	1			○	○			○	
		○	スノーケリング実習A	スノーケリングインストラクター資格取得のために必要な知識・技術について学びます。	2・前	30	1			○	○			○	
		○	アウトドア実習 B	オートキャンプ、カヌー、トレッキングなどのアウトドアライフの組立てについて、実習を通じて学びます。	2・前	30	1			○	○			○	
		○	データ分析	簡単な確率・統計手法を用いて収集データの見方や分析の基本を学ぶとともに、その背後にある社会や経済の諸現象などを把握・検証するための術について学びます。	2・後	30	1			○	○		○	○	
		○	スポーツと非営利組織	スポーツの普及と振興に欠かせない、スポーツNPO（非営利団体）の活動内容とその役割について学びます。	2・後	30	2	○			○		○	○	

		○	スポーツビジネス総合演習	スポーツ関連産業の動向について、各自が関心を持っているテーマを選び、業界研究を行います。	2・前	150	10	○			○	○	○	○	
		○	スキー実習B	レベルに応じたスキーの基本技能を理解します。レベル別パッチテストを実施します。	2・後	30	1			○		○		○	
		○	スノーボード実習B	レベルに応じたスノーボードの基本技能を理解します。レベル別パッチ検定を実施します。	2・後	30	1			○		○		○	
		○	中級ダイビング実習	スクーバダイビング「アドバンスダイバー」資格取得のために必要な知識技術について、講義と海洋実習を通じて学びます。	2・後	30	1			○		○		○	
		○	スポーツ自由研究B	スポーツに関することをさまざまな角度から捉え、実態や動向を明確にし、その意義・本質などを見極め理解を深めます。	2・通	30	1			○		○		○	
		○	MFCスタッフ実習2	MFC（メディカルフィットネスセンター）スタッフとしてトレーニング指導、スポーツクラブ運営などの実務経験を積んでいきます。	2・前	120	4			○	○		○	○	
		○	企業研究	スポーツビジネスに関わる企業について研究し、理解を深めます。	2・通	60	4	○				○	○	○	
		○	インターンシップ1	スポーツ関連企業でインターンシップを経験します。	2・通	45	1			○	○			○	
		○	イベント検定受験対策	日本イベント産業振興協会が認定するスポーツイベント検定の資格取得を目標とし、より適切で効果的なイベントを実施するために必要な基礎知識について体系的に学びます。	2・通	30	2	○			○			○	
合計				72 科目	2775 単位時間(129単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目間300時間(17単位)、選択科目1,400時間（48単位）合計1,700時間（65単位）取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。